



男女共同参画センター利用者向け アンケート調査の結果について

令和5年2月1日
内閣府男女共同参画局

男女共同参画センター利用者向けアンケート調査の結果について

今回の男女共同参画センターの機能強化策の検討に当たり、センターを利用している一般の方に、センターに対する認識・考えを聞き、実情を把握するためのアンケート調査を実施。

1. 概要

○期間：令和4年11月4日（金）～11月30日（水）

○対象：センターを利用している一般の方

○方法：内閣府HPに特設サイトを開設し、意見募集を実施。

○調査項目：

- (1) 男女共同参画センターを利用する立場として、その現状や課題についてどのような御認識をお持ちか、具体的に御回答ください。【自由記述】
- (2) 今後の男女共同参画センターに期待される機能や役割についてお考えがございましたら御記入ください。【自由記述】

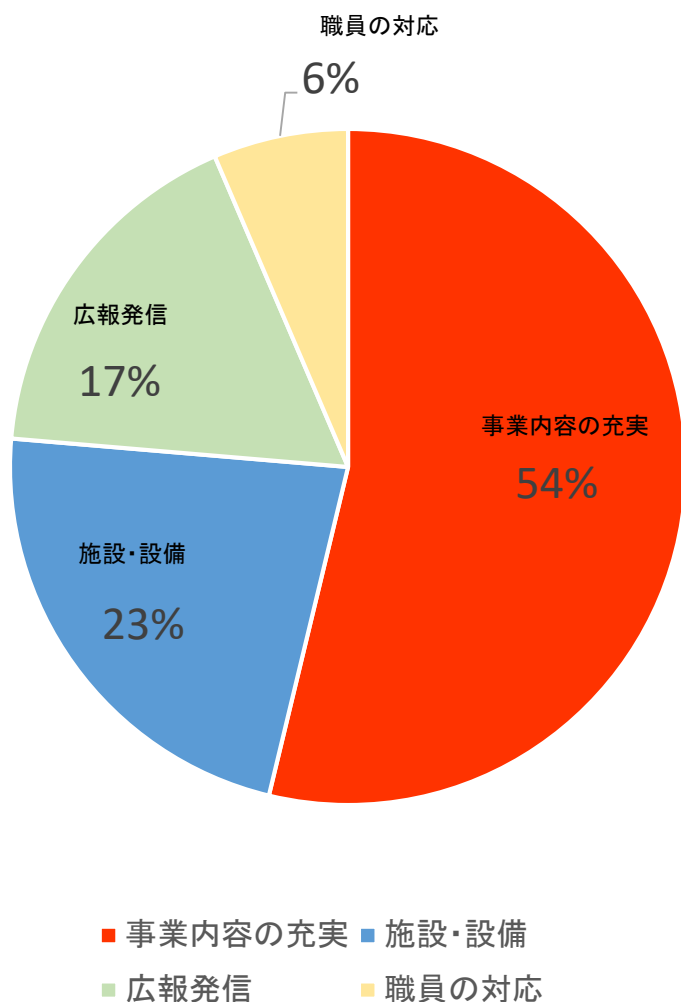
○意見数：

(1)に関する意見：285件、(2)に関する意見：272件

※ 男女センターの機能強化策に関する意見以外のものも含む。

2. 集計結果

(1) 男女共同参画センターを利用する立場として、その現状や課題に対する認識



※今回のテーマと直接関係のある意見について割合を算出

【事業内容の充実についての課題に関する主な意見】

- 高齢者や女性などの利用者が固定化しており、男性や若年層の利用が少ない。
- 貸し会議室化している。

【施設・設備についての課題に関する主な意見】

- アクセスが悪かったり、会議室が狭い、オンライン機能が充実していない等により、利用しにくい。
- 使用料が高い、利用可能な時間帯が限られている。

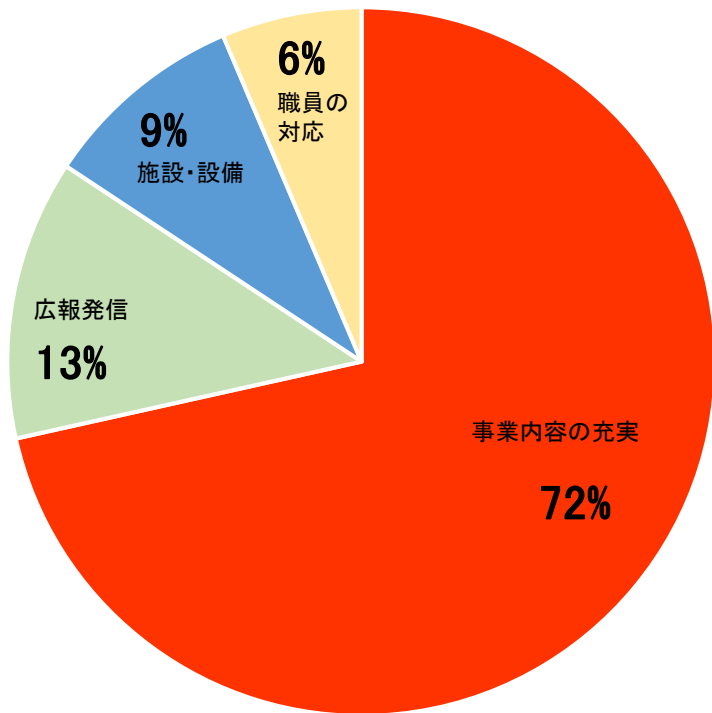
【広報発信についての課題に関する主な意見】

- センターに関する認知・周知が不足しており、センターがどのような場所なのか、どのような事業を行っているのか、分かりづらい。

【職員の対応についての課題に関する主な意見】

- センター職員について、男女共同参画への理解が少なかったり、意欲に欠けている印象がある。
- センター職員の方々が忙しそうなので、気後れしてしまい、時間を割いてもらうことができない。

(2) 今後の男女共同参画センターに期待される機能や役割



- 事業内容の充実
- 広報発信
- 施設・設備
- 職員の対応

※今回のテーマと直接関係のある意見について割合を算出

【事業内容の充実についての課題に関する主な意見】

- 性別や年齢に関係なく、あらゆる方が気軽に利用でき、意見交換できる場所になるとよい。
- デジタル研修や企業向けの講座等、利用者のニーズに応じた講座やイベントを開催してもらいたい。
- 困難な状況にある女性や男性への相談支援など、相談事業を拡充してほしい。
- 企業、学校、図書館、NPO団体などの関係団体と連携し、地域のネットワークのハブになってほしい。

【広報発信についての課題に関する主な意見】

- SNSやホームページ等を効果的に活用し、センターが実施する講座やイベントなどについて広報してもらいたい。

【施設・設備についての課題に関する主な意見】

- Wi-Fi環境・PC等の設備の充実や、休日・夜間の利用を可能にするなど利用しやすい施設にしてほしい。

【職員の対応についての課題に関する主な意見】

- 男女共同参画に関する専門性の高い職員の配置が不可欠。

3. 主な意見

(1) 男女共同参画センターを利用する立場として、その現状や課題に対する認識①

【事業内容の充実】

(体制・位置付け)

- 地域の関係団体のネットワーク形成や利用者同士の交流など、男女共同参画を推進する拠点としての機能が果たせておらず、貸し会議室化している。
- 性別や年齢に関係なく、あらゆる方が気軽に利用し、意見交換ができる場所にすることが必要。
- センターの運営に利用者からの声が活かされていない。(例:防災分野における男女共同参画についての情報発信やネットワークの拠点として活用して欲しいが、なかなか理解が得られない。)

(対象分野の拡充)

- 利用者のニーズに合った講座やイベント等が実施されていない。(例:男性や就労する女性をテーマにした講座が少ない。)
- イベントや講座等の内容が興味深く、様々なテーマについて取り上げている。(例:女性が直面する様々な課題に対応した講座が複数実施されている。)

(相談支援)

- 相談者のニーズに合った相談支援が実施されていない。(例:女性に比べて、男性への相談窓口が少ない。)
- 相談支援を受ける際には、事前予約が必要であるが、電話してもなかなか繋がらない等により、利用するハードルが高い。
- 様々な相談内容に応じて対応できるように、相談窓口が設置されている。(例:男性・女性それぞれで専用窓口が設置されている。)

【事業内容の充実】

(情報提供)

- 男女共同参画やジェンダーについて学びたいが、実践的な図書や資料の所蔵量が少ない。

(利用者層の拡充)

- 高齢者や女性の利用者が固定化しており、男性や若年層の利用が少ない。

【施設・設備】

- 不便な場所や遠い場所に設置されており、アクセスが悪いため、利用しにくい。
- 会議室が狭く、大人数での利用ができない、会議室等の使用料が高い、利用可能な時間帯が短いことから、仕事をしている人は利用できない等により、利用しにくい。
- 会議や研修等で利用したが、きれいに整理整頓されており、土日も対応していただけたので、好印象だった。
- 性別や年齢に関係なく、あらゆる方が利用できるように、利便性のある施設として整備して欲しい。
(例:wifi等のオンライン機能の充実化、多機能トイレの設置など)

【広報発信】

- センターに関する認知・周知が不足しており、センターがどのような場所なのか、どのような事業を行っているのか、分かりづらい。(例:単身女性への相談支援を実施しているにも関わらず、広報が不足していることから、認知されていない。)
- センターがどこにあるのか分からないため、どこに設置されているかを周知した方がよい。
- HPを見る機会はないが、DM配信によって講座の情報を得て、参加することができている。

【職員の対応】

- センター職員について、男女共同参画への理解が少なかったり、意欲に欠けている印象がある。
- 専門性が必要な分野にも関わらず、相談員等を含め、センター職員としての専門性が不足している。
- センター職員の方々が忙しそうなので、気後れしてしまい、時間を割いてもらうことができない。

【その他】

- 男女共同参画という言葉自体に馴染みがないため、あらゆる方が利用しやすいように、男女共同参画センター(または女性センター)という名称は変えた方が良いのではないか。

【事業内容の充実】

(体制・位置づけ)

- 市民の学びの場、同じ悩みを持つ人たちの居場所として、様々な方が利用できる開かれたセンターであってほしい。
- イベント開催等により、市民の交流の機会を積極的に作ってほしい。
- 地域のリーダーとなる人材の育成、様々な分野の横断的な取組みを実施し、積極的にアウトリーチしていくことで地域ネットワークのハブとなっていくことが求められていると感じる。
- 地域の大学生やジェンダー関連団体との連携が必要。

(対象分野の拡充)

- 女性向けの事業だけでなく、男性のための講座の開催など、男性も気軽にセンターを活用できるようにしてほしい。
- 特に中高年女性のデジタルに対する関心は薄く、利用に消極的であるため、デジタル技術を身につけるための研修等を開催し支援してほしい。
- 社会人向けの講座だけでなく、学校現場に出前講座として出向くなど、子どもたちの学びの機会としても役割を担ってほしい。
- 社会で影響力の強い中高年男性や、企業の管理者を対象としたジェンダーに関する理解促進のための活動を行ってほしい。
- 自然災害時には、女性や子供、障害のある方など、大きな避難所で不安を感じる方も安心して活用できるよう拠点となる場所になってほしい。

【事業内容の充実】

(相談事業)

- ハラスメントや心・体の悩みなどの相談を受け入れられる機能を持ち、センターが市民の身近な存在になってほしい。
- 相談場所が共有スペースの一角であるケースもあり、相談事業を実施する際の配慮も必要。
- 困難な状況にある女性や男性への相談支援など、どこに相談していいか分からずに困っている方の最初の窓口として幅広く相談を受け入れてもらいたい。

(情報提供)

- 調査や資料収集機能が十分でないと感じるため、男女共同参画センターでしかできないような調査研究事業に期待する。

【広報発信】

- 相談窓口やセンターで実施している講座など、センターに関する情報をSNSやホームページを活用して積極的に周知してほしい。
- 良いイベントやセミナーがあっても情報が届いていないので、メディアを活用するなどして広報啓発した方がよい。
- 市町村が開催しているイベントや講座などの情報を集約して広報し、多くの方が参加できるようにしてほしい。
- 男女共同参画に関する活動をしている団体のことを広く周知し、情報を必要とする人に届くようにしてほしい。

【施設・設備】

- 平日働いている人や若年層の方も利用できるよう、夜間や土日も利用可能にしてほしい。
- いつでもパソコンが利用できたり、ジェンダーに関する図書を借りることができるなど、市民が気軽に立ち寄れる場所にしてほしい。
- コピー機・印刷機の設置やWi-Fi環境の整備を進めてほしい。

【職員の対応】

- 非常勤職員や数年で交代する職員ではなく、専門家を雇用するなど、ニーズに対処できる職員が必要。
- 事業の企画や市民参画を進めるコーディネーター、ファシリテーターとなる方を養成してほしい。
- 市民の男女共同参画に対する理解を促すとともに、地域活動のリーダーとなる女性を増やしてほしい。